

長時間労働は雇用者のメンタルヘルス問題をもたらすか —KHPSを用いたパネルデータ分析

慶應義塾大学先導研究センター 研究員 馬欣欣

【要旨】

日本において、近年、長時間労働の問題が改善されず、過労死、心身障害者が増加している。長時間労働はメンタルヘルス問題をもたらすことがうかがえる。本稿では、2004～2008年の慶應義塾大学家計パネル調査（KHPS2004～2008）の個票を用い、静学パネルデータ分析および動学的パネルデータ分析の手法を利用し、個体間の異質性と系列相関の問題を考慮した上で、長時間労働が雇用者のメンタルヘルスに与える影響に関する実証分析を行った。

計量分析から得られた主な結論は以下の通りである。第一に、労働時間が長くなるほど、MHDスコアが高くなる。長時間労働が雇用者のメンタルヘルス問題をもたらすことが示された。第二に、官公庁に比べ、民間企業の場合、メンタルヘルス問題が生じる可能性が大きい。民間企業において、企業規模が大きいほど、メンタルヘルス問題が発生する確率が大きい。第三に、教育水準が高いほど、メンタルヘルス問題が生じる可能性が小さくなる。第四に、恒常所得が多いほど、MHDスコアが小さくなる。富裕層に比べ、貧困層である場合、メンタルヘルス問題は生じやすい。第五に、長時間労働がメンタルヘルスに与える影響において、男女の差異、職種間の差異が存在する。長時間労働がメンタルヘルスに与える影響は、非管理職男性が一番大きい。

分析結果により、高質な労働市場を構築するため、政府の労働時間規制は必要であることが示唆された。また、官公庁より、企業におけるメンタルヘルス問題をより重視すべきであることと、男性、非管理職向けのメンタルヘルス問題への対策は今後の重要な課題であることが示された。